

会議録

会議の名称	平成30年度 第1回行田市地域包括支援センター運営協議会	
開催日時	平成30年7月19日(木) 【開会：13時30分、閉会：15時30分】	
開催場所	行田市郷土博物館 会議室	
出席者(委員)氏 名	中村 晴雄 青木 正 新井 孝幸 風間 祥一 富田 祐子 小暮 福三 東 隆俊 金子真紀子(敬称略)	
欠席者(委員)氏 名	堀内 規 松井 肇	
事務局	健康福祉部高齢者福祉課(野辺課長、柴崎地域包括ケア推進幹、春日主査、守主任)	
会議内容	委嘱状交付 自己紹介 会長・副会長の互選 議題 (1) 地域包括支援センター平成29年度事業報告について (2) 地域包括支援センター平成30年度事業計画について (3) 介護予防支援事業等の委託先事業所承認について (4) 認知症初期集中支援チーム活動報告	
会議資料	<input type="radio"/> 次第 <input type="radio"/> 資料一式 <input type="radio"/> 当日配布資料 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 行田市地域包括支援センターに関する事業計画(案) ・委嘱状 ・地域包括支援センター運営協議会委員名簿 ・地域包括支援センター運営協議会設置要綱 	
その他必要項	事務局のほか、各地域包括支援センターから職員が4名出席した。	
会議録の確定	確定年月日	主宰者記名押印
	20年8月2日	中村晴雄

発言者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
事務局	<p>○開会【13:30】</p> <p>○市高齢者福祉課あいさつ</p> <p>○委嘱状交付</p> <p>○会長・副会長の互選</p> <p>会長及び副会長の選任につきましては、要綱第5条第1項の規定に「協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める」とありますので、どなたか会長になっていただけるか、または推薦のご意見をいただける方がおりましたらお願いしたい。</p>
金子委員	事務局で案があるか。
事務局	ただ今、事務局で案がないかという声がありましたら、事務局で案を出させていただいてよろしいか。
委員	はい
事務局	<p>それでは、事務局より提案させていただく。</p> <p>本協議会において、今期も引き続き福祉関係者として行田市民生委員児童委員連合会よりご推薦いただいた中村委員に会長をお願いしたいと存じますがいかがか。賛成の皆様は拍手をお願いする。</p>
委員	<拍手>
事務局	また、副会長は、埼玉県社会福祉士会からご推薦いただき、今期も引き続き委員をお引き受けいただいております青木委員に副会長をお願いしたいと存じますがいかがか。
委員	<拍手>
事務局	<p>拍手をいただきましたので、会長を中村委員、副会長を青木委員にお願いする。</p> <p>それでは、会長、副会長には前方の席へ移動いただき、それぞれご挨拶をいただきたい。</p> <p>(中村会長あいさつ) (青木副会長あいさつ)</p>

	<p>○議事【13:35～】</p> <p><u>[1]地域包括支援センター平成29年度事業報告</u></p> <p><u>[2]地域包括支援センター平成30年度事業計画</u></p>
新井委員	22ページのレッドコード、コグニサイズ、コグニラダーは何か。
地域包括支援センターふあみいゆ	<p>レッドコードは、ふあみいゆ東館にある天井から赤い紐を下げてあり、理学療法士がついて行う運動器具である。</p> <p>コグニサイズは、頭を使いながら、体を動かすプログラムで、例えば、数を数えながら3の倍数で手を叩くのと、足踏みを組み合わせるプログラムである。</p>
青木委員	1ページの地域包括支援センター新システム稼働の新システムとはどのようなものか。
事務局	ITシステムのことである。高齢者福祉課と地域包括支援センターを回線で繋いであり、相談記録やケアプランを入力し、統計も行うものである。
青木委員	市と地域包括支援センターがつながっていて、逐次状況が把握できるものであるということか。
事務局	そのとおり。
青木委員	市内の小規模多機能施設は何カ所か。
事務局	1か所、ふあみいゆにある。
青木委員	<p>先ほどの説明の中にあった、声を掛け合って参加するサロンやカフェも必要であると思う。</p> <p>また、最終的に住まいの近いところでデイ、ショートが一体的に提供し、家から通えるところで提供されるものの充実も必要であると感じる。</p>
風間委員	地域の中で、集めてやっている事業もあると思うが、新たな方を集めてやるいい方策はあるか。使われる方は、やるとてもいつも同じ人ではないかと推測するが、新たな方を獲得している方法はあるか。
会長	各センターで、新たな方や多くのかたに参加してもらう方法はあるか。

事務局	相談事業と、介護者教室等の教室事業等あるが。
風間委員	両方で。
事務局	<p>相談事業については、新規の方の相談が多い。介護保険を受ける前の方が総合相談として利用するため、困ったときに相談するようにPRしている。</p> <p>介護者教室についてはリピーターの方が多いと思われる。センターより回答する。</p>
機能強化型地域包括支援センター緑風苑	新規の方の獲得というより、介護にならないようにとか、介護になったときにということを出前講座により、周知活動やPRをしており、早めの相談をと伝えている。
中村会長	まきば園で、オレンジカフェなど行っているが、その来園者はどうか。何人くらい来ているのか。
地域包括支援センターまきば園	7月の第1土曜日に第1回目を実施した。周知は、出前講座やまきば園のケアハウス、まきば園内に周知した。第1回目はケアハウスの方がおおかつたので、今後は地域の出前講座を中心に周知していきたい。
[3] 介護予防支援事業の委託先事業所承認について	
中村会長	ご意見あるか。
小暮委員	認可される施設が多いのはいいことではないか。
中村会長	他に意見がなければ、承認としたい。
[4] 認知症初期集中支援チーム活動報告について	
中村会長	いまの中で、初回訪問日は28年となっているものがあるが、これで良いか。
機能強化型地域包括支援セ	30年に訂正願いたい。

センター緑風苑	
小暮委員	紹介元に高齢者福祉課があるが、市民が連絡を入れて、それから動いたのか。
事務局	はじめに、高齢者福祉課に相談があった。
中村会長	以上で、本日の議題は全て終了した。
事務局 (柴崎推進幹)	昨年の運営協議会で、地域包括支援センターの収支について、残が出た場合は市へ返還すると伝えていた。実際の返還額と、収支報告の額とは違うが、実際、地域包括支援センターの収入が多く、残がでた場合、平成29年度分から返還を求めている。
富田委員	昨年、質問したのは、自分である。この資料も腑に落ちていない、すっきりしていない部分がある。返還は納得できる。予算で、マイナスで立てるのは理解できない。
事務局	行政の予算作りと、法人では違うものである。結果的には法人からの穴埋めということであり、そのような資料をということであった。記載方法については、法人側と打ち合わせしたい。
富田委員	それぞれの包括で比較したくても、ある包括はマイナスであったり、ある包括はプラスであったり、比較しにくい。 マイナスが出ていると、運営するのに足りないと訴えているように感じる。マイナスがでていたら、予算が足りないので、やらないのかと感じる。この事業をやると計画を立てているので、どこからか持ってくるのではないか。足りない計画は、何故なのかと思う。
中村会長	66ページを見ると、マイナスになっているが、その次のページを見ると、繰入金があり、本体から持ってきてている。
富田委員	これは、いいと思う。資金収支は0になっているから、持ってきていることが分かる。マイナスで終わることがわからない。
事務局	収支予算は、昨年のご指摘があったため、今年度は補填分も計上している。

富田委員	決算のところで、マイナスがそのままになっているが。
事務局	決算はマイナスになっている。
富田委員	マイナスはおかしいのではないか。収支を合わせているものは、それを載せないといけないのでないか。
事務局	法人の理事会で通ったものを資料として提出している。
富田委員	出した金額をどうということではなく、マイナスの所からは払えないのではないか。
事務局	緑風苑は、大幅なマイナスの決算だが、法人の方で人材育成も考慮し、人員基準より多く雇ってくれている。そのため、マイナスになっている。
富田委員	そのような理由があるのであれば、マイナスの部分は、法人が補填したことが分かるように、決算も計上しなければならないのではないか。決算も最終的に収支が0になる。マイナスのまま終わるのはあり得ないのでないか。どこからか借りるとか、収入があって、支出するのではないか。足りないので補填したという記載が必要なのではないか。
事務局 (柴崎推進幹)	法人の中で、一部である地域包括支援センタ一分をということで、承認を受けたということであり、マイナスで出てきていることは、市が理解して、考慮すべきことということになる。
東委員	マイナス決算もあり得る。
富田委員	マイナス分は、どこからか補填している。普通の会社であれば、マイナスは、どこからか借り入れして、収入に入ってくる。
青木委員	法人が会社であり、地域包括支援センターは一つの課であると考える。本来は、全部ださなければならないが、包括分だけなので、仕方がない。
東委員	本部会計があり、それが全体の会計になる。A事業、B事業とあると、各事業凸凹はあるが、全体の会計では収入があることがある。
富田委員	大幅にマイナス決算があると、受け取る側はどのように受け取ればよい

	か。マイナスではない所と、マイナスがあるところがあると、説明がほしい。
中村会長	それは、法人によって、人員配置以上に職員を雇用しているところがあると説明があった。4人のところと7人のところとあるため、人件費が倍になる。
富田委員	そのように説明がないと、足りないと訴えているのかと思う。その説明がないと、マイナスは何なのかと理解できない。
事務局 (柴崎推進幹)	あくまでも、市は母体の法人へ委託契約している。法人全体のその中の一部門の収支と捉える。
富田委員	マイナスの決算が出た場合、市はどのように解釈するのか。委託の基準を見直すのか。
事務局	包括の運営費は、ほとんどが人件費である。マイナスの部分は、基準の人員配置より多く配置しているのが要因であると捉えている。 そのため、人員配置基準を見直すべきか、それとも、3000人から6000人に1か所の設置基準の枠があるので、センターを増設すべきか検討することになる。その一つの材料である。
<u>閉会【15:30】</u>	

